

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策事業の実績報告

令和3年度に交付決定された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行った感染症対策事業について公表します。

1. 事業概要

函南町では、新型コロナウイルス感染症対策として、国からの交付金2億1807万5千円を活用し、21の事業を実施しました。

事業の内訳としては、感染防止対策に14事業、事業者支援・地域経済活性化に3事業、リモート化等によるDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速に4事業となり、事業総額は2億6696万円となりました。

事業全体の効果として、2021年4月から2022年6月末日までの町内累計感染者数は人口10万人当たり4,604人となりました。これは全国の7,021人と比べ30%以上低い数値となっています。また、静岡県内の4,769人と比較しても低く抑えられており、感染拡大防止に関して一定の効果があったと言えます。

2. 各事業の実施内容

①感染防止対策

公共施設や保育所等に消毒液、マスク、パーテーション等を配備する事業を行いました。また、公共空間等での十分なパーソナルスペースを確保する事業や衛生環境を改善する事業等も行いました。このことにより、感染拡大防止に繋がりました。

②事業者支援・地域経済活性化

事業の継続に困っている事業者を支援するために、支援金・応援金の給付や、地域経済活性化のためのプレミアム付き商品券事業（かんなみ応援チケット）を実施しました。

③リモート化等によるDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速

行政手続きのデジタル化を行い、利便性の向上と接触機会の低減を図りました。また、小中学校でのリモート授業環境整備等を実施し感染症に強い体制を構築しました。

3. 各事業の詳細

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業実績一覧表

	事業名	事業概要	執行内容、実績	効果検証	事業費(円)	臨時交付金充当額(円)
感染防止対策	公共施設安心・安全環境整備事業	図書館利用者及び職員の感染症の拡散防止のため、テーブル等に飛散防止パネルを設置する。	飛散防止パネル（3種類）合計32枚を購入し函南町図書館に配備。	飛散防止パネルの設置により令和3年6月から令和4年6月までの間、施設内でクラスターの発生を防ぐことができ、事業の効果が十分にあった。	330,000	330,000
	公共施設安心・安全環境整備事業(その2)	公共施設の来庁者及び職員のための手指消毒用消毒液の購入。	消毒液7800を購入し、町内公共施設に配備。	手指用アルコール消毒液を配置したことにより、公共施設内で令和3年9月から令和4年6月までの間、クラスターの発生を防ぐことができ、事業の効果が十分にあった。	506,220	506,000
	保健福祉センター安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、保健福祉センターの床材や備品等を衛生環境を維持しやすい材質に変更する。	・保健福祉センター2階ウッドデッキ（119.30m ² ）を改修し、屋外での活動を促進することにより密室、密集を回避。 ・接触機会の多い、保健福祉センター2階機能訓練室の床（60m ² ）を抗菌仕様に張替。 ・スリッパ消毒用のクリーンボックスを購入（購入数6台、幅650mm×奥行360mm×高さ1100mm、殺菌灯10W×4本）	保健福祉センターにおいて衛生環境の向上と感染症対策がされた。このことにより令和3年6月から令和4年6月までの間、施設内でクラスターの発生を防ぐことができ、事業の効果があった。	8,588,052	4,718,000
	湯～トピアかんなみの指定管理維持体制持続化事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、湯～トピアかんなみにおいて、常時換気できる環境整備（害虫侵入を抑制するためLED照明導入）や衛生環境を維持する環境整備（浴槽及び浴室壁の変更）を行う。	湯～トピアかんなみにおいて、以下の感染症対策を実施。 ・館内照明をLED化（更新台数132台）することにより、害虫の侵入を抑制しつつ常時換気を行う。 ・和みの湯屋内浴槽を抗菌仕様に更新（木曽桧角型浴槽改修1台、吐水管交換1台、自閉式シャワー水栓交換2台、サーモスタットバス水栓交換1台、防カビ化粧鏡交換2枚） ・箱根の湯浴室壁を抗菌仕様に更新（更新面積 32.0m ² ）	湯～トピアかんなみにおいて衛生環境の向上や感染症対策を行うことにより、安心安全なサービスが提供可能になった。 また、令和3年6月から令和4年6月までの間、施設内でクラスター等の発生を防ぐことができ、事業の効果が十分にあった。	12,309,000	8,284,000
	中部第3留守家庭児童保育所設置事業	「感染防止策の徹底を行いつつ、原則開所する」という国の基本的対処方針に対応するため、新たに保育所を増設する。このことにより、保育所内における児童の密集を緩和させ、感染拡大の防止に努める。	留守家庭児童保育所利用児童の密を緩和させることを目的に、函南小学校第2グラウンドに新規建屋を1棟（定員50名）建設した。また、利用児童の生活環境を整えるため、下駄箱やロッカーなどの備品を購入した。 中部第3留守家庭児童保育所建設：保育室（144.16m ² 庇含む） 保育所用備品購入：冷蔵庫、掃除機、下駄箱、ロッカー、座卓、本棚、椅子、机、配膳台、壁掛け時計、ホワイトボード、ラジカセ、空気清浄機、食器棚、モップ、案内板	第3保育所の設置を実施したことにより、児童の生活スペースが90m ² ほど増加し、児童一人当たりの占有面積がより確保され、室内での密集を緩和させることができた。 保育所での感染防止策を徹底することが可能となり、十分な事業効果があった。	44,133,300	43,019,000
	西部第3留守家庭児童保育所設置事業	「感染防止策の徹底を行いつつ、原則開所する」という国の基本的対処方針に対応するため、新たに保育所を増設する。このことにより、保育所内における児童の密集を緩和させ、感染拡大の防止に努める。	留守家庭児童保育所利用児童の密を緩和させることを目的に、西小学校北側の駐車場に新規建屋を1棟（定員50名）建設した。また、利用児童の生活環境を整えるため、下駄箱やロッカーなどの備品を購入した。 西部第3留守家庭児童保育所建設：保育室（156.00m ² 庇含む） 保育所用備品購入：下駄箱、ロッカー、座卓、本棚、椅子、机、配膳台、壁掛け時計、ホワイトボード、ラジカセ、空気清浄機、食器棚、モップ、案内板、掃除機、冷蔵庫、電話（FAX）機、電動ポット、洗濯機	第3保育所の設置を実施したことにより、児童の生活スペースが90m ² ほど増加し、児童一人当たりの占有面積がより確保され、室内での密集を緩和させることができた。 保育所での感染防止策を徹底することが可能となり、十分な事業効果があった。	38,754,930	38,500,000
	道の駅・川の駅安心安全対策事業	道の駅・川の駅において、非接触型体温計等を設置し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じる。	感染症拡大防止対策として以下の備品を配備 ・体表面温度自動検知器 「道の駅」伊豆ゲートウェイ函南 4台 「川の駅」伊豆ゲートウェイ函南 1台 ・自動消毒液噴霧器 「道の駅」伊豆ゲートウェイ函南 4台 「川の駅」伊豆ゲートウェイ函南 1台	道の駅・川の駅における来場者の体温測定と手指消毒のために設置し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を強化したことにより、当該施設でクラスター等の感染拡大が発生しなかった。よって十分な事業効果があった。	360,800	360,000

	事業名	事業概要	執行内容、実績	効果検証	事業費(円)	臨時交付金充当額(円)
感染防止対策	中学校トイレ衛生環境改善事業	校舎内の生徒用トイレを和式から洋式へ更新し、また、蓋付きにすることにより、洗浄時の飛沫拡散防止を防ぎ、感染症拡大を防止することを目的とする。	東中学校校舎内のトイレ改修 35基（和式から蓋付きの洋式へ変更）	和式トイレを蓋付きの洋式トイレ（抗菌仕様）にしたことにより、飛沫の拡散防止ができ新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与できた。蓋付きのトイレは飛沫拡散防止に一定の効果があるとされており、事業効果があったと言える。	12,650,000	12,650,000
	抗原検査キット購入	町内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、高齢者施設、教育施設等で新規感染者が確認された際に、行政検査の対象とならない接触者等へ幅広く迅速に検査を実施するための抗原検査キット購入事業。	抗原検査キット購入数：300テスト 令和4年6月末現在使用数：232テスト（残数：68テスト） 対象者：町内高齢者福祉施設（24事業所）	事業所内において新規感染者が発生した際、行政検査の対象とならない利用者等へ幅広く迅速に検査を実施することができる体制を整備することができた。感染者の早期発見に繋がり、十分な事業効果があった。	1,650,000	1,650,000
	保育対策総合支援事業費補助金活用事業	民間保育所等における安心・安全な利用環境、衛生等を確保する。	民間保育所に対して、空気清浄機、消毒液、マスク、パーテーション等の備品・消耗品の購入費用、職員への衛生用品等の購入支援（かかりまし経費）として支出した費用についての補助を行った。	園・園職員の衛生用品の確保、感染防止対策の備品の整備促進に効果があった。	2,100,000	1,050,000
	子ども・子育て支援交付金活用事業	延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、地域子育て支援拠点事業を実施する施設における安心・安全な利用環境、衛生等を確保する。	対象施設において、空気清浄機、体温計、使い捨て手袋、消毒液、ハンドソープ等の備品・消耗品の購入費用、職員への衛生用品等の購入支援（かかりまし経費）として支出した費用についての補助を行った。	園・園職員の衛生用品の確保、感染防止対策の備品の整備促進に効果があった。	1,150,000	384,000
	教育支援体制整備事業費交付金活用事業	公立幼稚園における安心・安全な利用環境、衛生等を確保する。	公立幼稚園に以下の感染症対策用品を配備 春光幼稚園：体温計、パネルスタンド、ペーパータオル、消毒液、ハンドソープ、オートディスペンサー等 丹那幼稚園：体温計、使い捨て手袋、消毒液、清浄綿、オートディスペンサー等 二葉幼稚園：体温計、使い捨て手袋、パーテーション、除菌シート、オートディスペンサー等 間宮幼稚園：体温計、使い捨て手袋、消毒液、ハンドソープ、除菌シート、オートディスペンサー等 みのり幼稚園：体温計、使い捨て手袋、ハンドソープ、除菌シート、オートディスペンサー等 自由ヶ丘幼稚園：パーテーション、ハンドソープ、消毒液、オートディスペンサー等	園の衛生用品の確保、感染防止対策の環境整備促進に効果があった。	809,229	400,000
	幼稚園安心・安全環境整備事業	公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飛沫シールドフェンスを設置する。	飛沫シールドフェンス（64台）を公立幼稚園に配備 春光幼稚園：11台 丹那幼稚園：4台 二葉幼稚園：14台 間宮幼稚園：11台 みのり幼稚園：8台 自由ヶ丘幼稚園：16台	ソーシャルディスタンスを確保し、執務に取り組むことができた。飛沫感染防止に一定の効果があった。	770,000	770,000
	指定避難所パーソナルスペース確保	東中学校の屋内運動場は、町の指定避難所となっており、現在、深刻な雨漏りによりフロア全体を使用することが困難な状態である。避難所の受入定員を満たした上で、感染症対策に必要なパーソナルスペースを確保するために屋根の改修を行う。	函南町立東中学校屋内運動場の屋根（約2,027m ² ）を塗膜防水し、雨漏りを解消した。	指定避難所（東中学校体育館2階）において感染症対策を行った上で、収容予定である201人が生活可能なスペースを確保することを目標としていたが、屋根の改修により雨漏りが無くなり、収容可能人数が162人から201人に増えた。このことから、事業の目的は達成され十分な効果があった。	31,020,000	31,020,000

	事業名	事業概要	執行内容、実績	効果検証	事業費(円)	臨時交付金充当額(円)
事業者支援・地域経済活性化	地域経済支援事業給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大により経済活動に影響を受けている（収入が30%以上減少した）町内中小企業等に対し、雇用の維持と事業の継続を支援する。 1事業者:100,000円	申請のあった町内中小企業等へ、給付金8,700,000円（87事業者×100,000円）を交付。	町内中小企業等に対し、給付金を支給したことにより雇用の維持と事業の継続につながった。 令和3年度の静岡県内の企業倒産件数は177件となり、過去10年で最も低い数値となった。当町においては、令和3年度末の法人数（課税ベース）が前年度末と比較し10件増加した。これは、国の持続化給付金や本応援金が有効活用された結果とも言える。 以上から十分な事業効果があった。	10,242,813	10,242,000
	函南町中小企業等応援金	まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言の影響を受けている（売上が30%～50%減少した）中小法人等の事業継続を支援するため、応援金を支給する。（原則、静岡県が支給する応援金への上乗せ） 中小法人:上限10万円/月、個人事業者:上限5万円/月	令和3年8月8日以降に適用されたまん延防止等重点措置及び緊急事態措置に伴う、飲食店等への休業・営業時間の短縮の要請又は不要不急の外出自粛等の影響を受けた町内の中小法人等及び個人事業者等への事業の継続を支援するために、売上が減少した中小法人等に応援金5,699,000円を交付。 交付件数:59件（事業者数:56件 中小法人:24件、個人事業者32件）	まん延防止等重点措置等により影響を受けた町内中小企業等に対し応援金を支給したことにより、事業の継続につながった。 令和3年度の静岡県内の企業倒産件数は177件となり、過去10年で最も低い数値となった。当町においては、令和3年度末の法人数（課税ベース）が前年度末と比較し10件増加した。これは、国の持続化給付金や本応援金が有効活用された結果とも言える。 以上から十分な事業効果があった。	6,411,616	6,395,000
	かんなみ応援チケット事業	感染症の拡大により落ち込んだ消費を喚起し地域経済を活性化させるため、町と商工会が連携して実施するプレミアム付き商品券事業。 プレミアム率40%のかんなみ応援チケット（5000円で7000円分購入可能）を32,000冊発行する。	かんなみ応援チケット（プレミアム付き商品券）を販売し地域住民等が利用。 発行総額：224,000,000円（32,000冊・448,000枚） 利用総額：223,279,500円（446,559枚） 換金率：99.7% 利用可能店舗：158店（町内店舗）※商品券1冊につき2000円分は大規模店舗での使用不可 販売期間：令和3年9月1日～令和3年11月30日 1次販売：19,553冊（事前に発送した引換券により1世帯2冊まで購入可能） 2次販売：12,447冊（販売制限なし）	利用総額は223,279,500円となり、域内消費の一助となった。 プレミアム率を高く設定した事もあり、地域住民からは多くの好評の声をいただいた。 利用可能店舗のうち88店舗が回答したアンケート調査では、45%の店舗が売り上げが増加したと回答し、92%の店舗が地域経済活性化に繋がったと回答したことからも、大きな経済効果があった。 以上のことから、事業の目的である地域経済活性化は達成できた。	73,042,988	42,614,000
リモート化等によるDXの加速	住民票等証明書コンビニ交付事業	役場庁舎内の密を防ぐため、住民票等をマイナンバーカードを用いてコンビニエンスストアで交付可能とするようシステムを構築する。	令和3年12月1日から、マイナンバーカードを利用し、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書について、約全国56,000店舗（2021年9月末現在）のコンビニエンスストアにおいて、毎朝6時30分から23時まで（年末年始、メンテナンス時を除く。）証明書コンビニ交付を開始した。	令和3年12月から令和4年3月までの交付数は、住民票の写し286件、印鑑登録証明書224件、所得証明書17件の交付実績があり、窓口混雑の緩和を図るとともに、住民の利便性の向上が図られ、大きな効果があった。 以上のことから、事業の目的は達成できた。	10,670,000	10,670,000
	オンライン学習の環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、小中学校が休校や学年閉鎖、学級閉鎖になった場合を想定し、オンライン上で端末を使用して学習ができるオンライン教材AIドリルソフトを整備する。	町内の小中学校すべてにおいてGIGA端末で授業及び家庭学習において使用することが可能となるオンライン教材（AIドリルソフト）の導入を行った。 導入ソフト：小中学校学習支援教材（Eライブラリアドバンズ）	小中学校が休校や学年閉鎖になった際に、オンラインでの学習支援が可能となった。また、体調不良などコロナウイルスに罹患している可能性のある児童生徒の欠席判断が容易となり、感染の拡大を防ぐことにつながった。なお、欠席した児童生徒に対して十分な学習環境を提供できた。以上のことから十分な事業効果があった。	2,343,000	2,343,000
	公立学校情報機器整備費補助金活用事業	学校が休校措置を取らざるを得ない状況となつた際に、端末を利用してリモート授業等を実施しなくてはいけない。ICT支援員の配置により、その支援や学校授業でのデジタル化推進を目的とする。	4名のICT支援員が年間、1693.5時間の勤務を行い、学級閉鎖時の遠隔授業における機器の設置や授業支援を行った。	学級閉鎖などの突発的な対応時に、スムーズな遠隔授業が可能となりデジタル化の推進につながった。十分な事業効果があった。	2,628,358	1,064,000
	疾病予防対策事業費補助金（健診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業）	コロナ禍において、個人がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧できるために必要なシステム改修を行う。	胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、骨粗しょう症検診、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診等の検診結果情報の機能改修を行い、検診結果情報の電子化とマイナンバー情報連携（マイナポータルを通じた情報閲覧）を実施。	健（検）診結果情報のデジタル化やマイナンバーとの連携により、住民サービスが向上し、物理的な接触機会低減に繋がった。事業目的は達成され十分な効果があった。	6,490,000	1,106,000
	合計				266,960,306	218,075,000